

第4次長与町行政改革大綱実施計画における取組状況について

目 次

○平成 23 年度から平成 27 年度までの取組状況.....	<u>1</u>
○平成 28 年度から令和 2 年度までの取組状況	<u>6</u>

○平成 23 年度から平成 27 年度までの取組状況

(1) 事務事業の見直し

項目	内容	取組状況
①公共サービスの見直し	事務事業評価の効果的推進	評価の方法等の改善を繰り返し実施
	施設の利用申込等について、手続の簡素化を検討	インターネットでの予約について検討 施設の申込に団体登録制度導入…平成 23 年度
	文書管理について国に準じた運用への見直し	電子決済や電子回覧によるペーパーレス化を検討
	新たな連携や役割分担による広域行政の可能性について検討	長崎市・長与町・時津町による連携中枢都市圏の検討
②電子自治体の推進	各種届出等について、インターネットによる手続きを検討	図書館の蔵書をインターネットで検索・予約…平成 23 年度 地方税電子申告システム（エル・タックス）導入…平成 23 年度 災害情報の一斉メールを導入…平成 23 年度 各種講座の受講申込み等をメールで受付…平成 27 年度
	災害時など、携帯電話やモバイル端末を利用した情報の提供	防災行政無線を電話・メールで確認できるシステム導入…平成 24 年度 防災無線のデジタル化…平成 27 年度
	庶務事務を包括するシステムの導入を検討	検討したが、未導入
	民間能力の有効活用	電算システムの管理運用業務等を委託（3,000 万円削減）…平成 26 年度
③民間委託等の推進	事務事業全般について、民間委託の可能性について検証	民間委託が可能な業務の検討
④官民連携手法導入の検討	事業実施や施設管理における指定管理者制度・PFI・市場化テスト等官民連携手法の導入を検討	社会教育施設等について検討

(2) 組織機構の見直し

項目	内容	取組状況
①行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織編制	政策、施策、事務事業の枠組みなどに対応した組織編制に努め、不断の見直しを行う。	状況に応じて組織編制を変更 長崎国体に向け国体事務局を設置…平成 23 年度
	部・課等の枠を超えた職員によるプロジェクトチームを活用し、より広い視野に立った施策の推進を図る。	職員による「ながよ元気UPプロジェクト委員会」を設置し、町のPRなどを実施…平成 23 年度 長崎国体に向け、庁内推進連絡会議を設置…平成 23 年度
	審議会や委員会等について、統廃合や組織の見直しにより簡素で効率的な運営を図る。	必要性が低下したものについては、統廃合を検討

(3) 定員管理及び給与の適正化

項目	内容	取組状況
①定員管理の適正化	定員適正化計画を策定し、計画的な定員管理に取り組む。	定員適正化計画に基づいた定員管理を実施 長与町定員適正化計画を策定・・・平成 23 年度
	業務の効率化や業務量の変化に応じた見直しを行い、適正な定員管理を推進する。	業務量に応じた人員配置を実施
	再任用職員や任期付職員など多様な任用制度の導入を検討	専門的な知識・経験を必要とする分野での再任用職員の活用
②給与の適正化	国・県に準拠した制度を基本とし、運用・水準の適正化を図る。	人事院勧告に基づく適正な運用を実施
	各種手当の見直し	持ち家に係る手当を廃止…平成 25 年度
	時間外勤務管理の徹底	ノー残業デーの設定…平成 27 年度
	職員の能力・実績をより重視した給与体系の確立	人事評価を踏まえた給与体系の検討
③福利厚生事業の適正化	事業の適正化に努めるとともに、事業の一部民間委託等についても検討する。	事業の一部について、民間委託を実施
	人事行政運営等の状況の公表の一環として、福利厚生事業の実施状況等を公表する。	職員会に関する状況について毎年公表

(4)人材育成の推進

項目	内容	取組状況
①人材育成の推進及び職場の活性化	職員の意欲と能力を引出す人事制度の構築	職員の適正や意欲を把握するために職員意向調査を実施
	職員提案制度の積極的な活用	新規事業や事務改善などの提案を募集 緑のカーテン事業を実施…平成 24 年度
	職員の能力開発、資質向上に効果的な研修体系を構築	各種研修を実施 長崎市・時津町との合同での研修の実施を検討 研修基本計画を策定…平成 23 年度
	人材育成基本方針の見直しについて検討	基本方針の見直しを検討
	県を始め、他の行政機関との人事交流	県との人事交流を毎年実施
②人事評価制度の導入	人事評価制度における「能力評価」の確立	人事評価マニュアル改定…平成 24 年度 能力評価・意欲態度評価の本格実施…平成 24 年度
	人事評価制度における「業績評価」の導入を検討	業績評価の本格実施…平成 24 年度

(5)財政の健全化

項目	内容	取組状況
①財政の健全性の維持	課税客体の的確な把握による適正な課税と公平な税負担の実施	適正な課税と公平な税負担の実施
	税・使用料・手数料の徴収一元化など徴収強化策を検討	徴収一元化について検討 町税等徴収対策本部を設置…平成 23 年度
	町税のコンビニ納付の導入等納付環境の整備	分納の口座振替導入…平成 24 年度 町税のコンビニ納付を導入…平成 27 年度
	自主財源の確保	長崎県・市町住民税特別徴収推進協議会を設置…平成 23 年度 ごみ袋の広告収入の確保…平成 23 年度 「ふるさと長与応援寄附金」の外部サイトへの委託、クレジット決済導入…平成 28 年度
	使用料、手数料の見直し	施設使用料やごみ収集手数料などの見直し
	決算統計、健全化判断比率等により財政状況を精査・分析し、健全な財政構造を堅持する。	健全性を堅持

②補助金等の 整理合理化	補助金等の見直し	補助金の見直しの協議や、妥当性についての精査等を実施
③公共工事の 適正化	入札・契約制度の見直し	期限付き一般競争入札を導入…平成 23 年度 予定価格等のランダム化による入札制度の見直し…平成 25 年度 長期継続契約を導入…平成 27 年度
④地方公会計 改革への取り 組み	国が求める新たな財務書類を作成し、 広報紙等で公表する。	統一基準による財務書類を作成し、ホームペー ジ及び広報誌で公表を実施
⑤地方公営企 業の経営健全 化	経営健全化計画に基づき、経営の効率 化を推進	経営健全化計画に基づき、経営の効率化を推進
	専門技術、専門経理知識を継承するた めの人材育成の推進	各種研修に積極的に参加を促し、専門的職員の 育成を実施
	下水道長寿命化計画を策定し、下水道 事業の計画的で効率的な維持保全の 推進を図る	長寿命化計画に基づき、計画的な整備・更新を 実施
	施設集中監視システム等の導入によ り、施設点検の効率化を図る。	自動通報システムの導入…平成 23 年度
	経営状況について、ホームページ等を 利用して積極的に提供	ホームページ及び広報誌で情報の提供を実施

(6) 地域協働の推進と行政の透明性の確保

項目	内容	取組状況
①地域協働の 推進	協働のまちづくり指針の策定及び協 働に係る庁内推進体制整備	取組体制・環境づくりを推進 長与町協働のまちづくり基本方針の策定…平 成 23 年度 まちづくり提案箱設置…平成 25 年度
	研修会・講座・セミナーを開催するな ど協働意識の啓発を図る。	各種講座等を実施 協働のまちづくりシンポジウム開催…平成 23 年度 全職員対象に協働推進研修会を実施…平成 26 年度
	主要計画策定に際し、原則としてアン ケート調査・ワークショップ・パブリ ックコメントを実施	各種計画策定の際に、ワークショップやパブリ ックコメントを実施 第 9 次総合計画等のパブリックコメントを実施 …平成 26 年度
	町民提案事業を活用したまちづくり の推進	まちづくり提案箱を設置し、町民に対し意見や 提案の募集を実施 住民が提案した講座「地球温暖化出前講座」を 開催

	町長と町民が直接対話する「ふれあい座談会」の開催	「ほっとミーティング」を開催
	地域防災計画に基づき、自主防災組織の拡充及び活性化を図る。	防災訓練等を通じて地域住民、消防団等との連携強化
	高齢者や障害者等の災害弱者の安全・安心を確保するため、早期の避難誘導を支援するためのネットワークづくりを推進する。	各種機関と連携し、見守り事業の推進 第2次地域福祉計画を策定…平成27年度
	審議会や委員会等については、専門的知識をもった委員を公募するなど広く住民の意見を取り入れるように努める。	各種委員の登用の際に公募を実施 長崎国体長与町実行員会を設立…平成23年度 男女共同参画推進委員会委員の公募…平成24年度 健康長与21推進専門委員会等との学習会の共同開催…平成24年度 母子保健推進員の公募を実施…平成26年度
	自主的・主体的な地域活動を行う住民団体等の支援	各種団体と共同で学習会等の開催
②定員・給与等の状況の公表	定員・給与等の状況については広報誌やホームページを活用し、住民が理解しやすいように工夫し、公表する。	近隣市町村との比較示して公表
③公正の確保と透明性の向上	情報公開制度の充実と個人情報保護制度の適切な運用により、住民に信頼される行政運営を行う。	条例・規則等により、適正な運用の実施 個人情報簡易開示制度の導入…平成24年度
	施政方針について年度当初に周知を行い、さらに経過報告・成果についても公表を行う。	広報・ホームページでの周知を実施
	議会に上程した議案の概要の公表を検討	ホームページで議案を公開

○平成 28 年度から令和 2 年度までの取組状況

(1) 事務事業の見直し

項目	内容	取組状況
①公共サービスの見直し	施策評価・事務事業評価による適切な施策・事業展開	各課事業の自己評価を基に効果的な予算執行を推進
	広域行政の推進	長崎市・長与町・時津町による「連携中枢都市圏」の形成・・・平成 28 年度 5 市 5 町連携による「大村湾 Z E K K E I ライド」を開催・・・平成 29 年度 第 2 期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンの策定・・・令和 2 年度
②電子自治体の推進	広報誌・ホームページなどの多様な媒体を利用したきめ細かな行政情報の発信	ホームページや SNS を用いて行政情報を発信
	移住促進	ながさき移住サポートセンターと連携し、移住促進のための効果的な情報を発信 移住パンフレットを作成し、UI ターンを促進 移住促進策を、広域連携中枢都市圏の取組として、1 市 2 町合同で移住相談会を実施 空き家のデータベース化を実施・・・平成 29 年度
	電子自治体の推進	庁舎内のネットワークを見直し、個人端末での安全なインターネット閲覧環境の構築・・・平成 28 年度 長崎県自治体情報セキュリティクラウド参加・・・平成 29 年度
	情報リテラシーの向上	パソコン講座等を実施・・・平成 29 年度 長崎県メディア安全指導員による研修会の実施・・・平成 29 年度
③民間委託等の推進	民間委託等の推進	所管事務について、民間委託の可能性について検討
	防災情報の発信	SNS・ホームページなど多様な媒体による防災情報の発信 長与町防災ハザードマップ作製・・・令和 2 年度
④官民連携手法導入の検討	多様な官民連携手法（PPP）の導入検討	先進自治体の事例を調査・研究 公共施設の管理について導入を検討

(2) 組織機構の見直し

項目	内容	取組状況
①行政ニーズへの迅速かつ的確な対応を可能とする組織編制	効率的な組織体制の構築	町民ニーズや行政課題に柔軟かつ迅速に対応できる組織体制を機構するための検討を実施 大規模な機構改革を実施・・・平成 28 年度

(3) 定員管理及び給与の適正化

項目	内容	取組状況
①定員管理の適正化	定員管理の適正化	定員適正化計画に基づき適正な定員管理を実施 「長与町定員適正化計画（第 2 次）」を策定・・・平成 29 年度
②給与の適正化	給与の適正化	人事院勧告等に基づいた適正な運用
③福利厚生事業の適正化	福利厚生事業の適正化	職員厚生費の減額などの事業の見直しを実施・・・平成 29 年度

(4) 人材育成の推進

項目	内容	取組状況
①人材育成の推進及び職場の活性化	人材育成の推進・職員の能力開発	各種研修や人事交流を実施 事務改善の職員提案を推進
②人事評価制度の導入	人事評価の実施	新評価者及び新規採用職員に対して、人事評価研修を開催し、制度の理解及び評価者としてのスキルを高め、適正な人事評価を実施

(5) 財政の健全化

項目	内容	取組状況
①財政の健全性の維持	効率的な財政運営	決算統計、健全化判断比率等により財政状況を精査・分析し、健全性を維持 シーリングによる予算削減を実施
	自主財源の確保	事業所への特別徴収への移行を推進 ホームページバナー広告の募集を実施 「ふるさと長与応援寄附金」について、インターネット上で広告等を行うなど周知拡大を実施 ・町のホームページバナー広告・・・平成 29 年度
	公的資産の有効活用	公共施設劣化状況調査の調査結果及び利用状況を踏まえて、各施設の方向性や優先順位を全庁的に検討 個別施設計画の策定に向けた協議の実施 ・公共施設等総合管理計画を策定・・・平成 28 年度 ・公共施設劣化状況調査を実施・・・平成 29 年度 個別施設計画の策定・公表・・・令和 2 年度
	徴収体制の整備	徴収一元化された債権回収を効率的に行うためシステムを改修・・・平成 28 年度 分割納付における口座振替の推奨
	雇用環境の充実	1 市 2 町の広域連携により実践型地域雇用創造事業に取り組み雇用拡大を推進 西彼杵商工会や長与・時津シルバー人材センターと連携し幅広い年齢層の雇用環境の充実
②補助金等の整理合理化	補助金等の整理合理化	長与町補助金見直しに係る指針に沿った検証を進め予算編成時に、より適切な補助金制度の在り方について検討 各所管の補助金を一覧できる補助金交付要綱を制定・・・令和元年度
③公共工事の適正化	公共工事の適正化（入札・契約制度）	各種入札・契約制度の研究 電力需給入札において、一般競争入札を実施 公共工事のプロポーザル方式による入札を実施・・・平成 30 年度
④地方公会計改革への取り組み	地方公会計改革への取り組み	財務諸表を作成しホームページ・広報で公表

⑤地方公営企業の経営健全化	地方公営企業の経営健全化	経営戦略に基づく経営基盤の強化
⑥地方公社の経営健全性の堅持	経営健全化計画に基づき、経営の効率化を推進	「西彼中央土地開発公社第三セクター等経営健全化方針」に準じ、公社保有土地の計画的な取得

(6) 地域協働の推進と行政の透明性の確保

項目	内容	取組状況
①地域協働の推進	多様な協働の環境づくり	ふるさとづくり推進事業補助金を活用し、協働の環境を整備 社会教育、文化及びスポーツの行事において、地域住民、各種団体及び各種委員と協働して開催 新成人との協働によりウェブ上で成人式を配信・・・令和2年度
	大学連携による協働のまちづくりの推進	全庁的に調査を行い、連携することができる事業を検討
	地区コミュニティ活動の推進	コミュニティ活動補助金の助成、研修会の実施
	自治会活動の推進	自治会振興補助金、自治会長研修会の実施
	広聴機会の充実	ほっとミーティング、まちづくり提案箱、ホームページ等での提案募集を実施
	産業の振興	農家等の所得向上のため、加工品の商品化を支援
	地域における防災体制の強化	自主防災組織の設立促進 長与町避難行動要支援者避難支援プラン策定
	町民参加による3R政策の推進	事業系ごみ紙類の規制 環境サポーターによる活動を通じてごみの減量化の促進 資源化物の回収を行い再資源化を促進
②定員・給与等の状況の公表	定員・給与等の状況の公表	広報誌及びホームページで公表を実施
③公正の確保と透明性の向上	情報公開制度・個人情報保護の推進	条例・規則等に基づいた適正な運用